

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (円)	補助対象事業費			事業の成果 ①内容 ②成果
								国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他(一般財源 や補助対象外経費 等) (円)	
1	単	住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4800世帯×70千円 事務費 6765千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(4800世帯)	R6.1.26	R6.3.31	社会福祉課	305,826,059	0	305,826,059	0	①物価高騰が続く中で定食世帯へ給付金を支給し生活の維持を図った。 ②対象世帯に対して早期(令和6年2月2日)に支給を開始した。 支給世帯数4,344世帯(R5年度交付金分) 4,490世帯(R5～6年度交付金分)
2	単	住民税均等割のみ課税世帯重点支援金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ世帯 850世帯×100千円 事務費 1,866千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ世帯(850世帯)	R6.2.1	R7.3.31	社会福祉課	76,298,914	0	76,298,914	0	①物価高騰が続く中で定食世帯へ給付金を支給し生活の維持を図った。 ②対象世帯に対して早期(令和6年3月15日)に支給を開始した。 支給世帯数 755世帯
3	単	低所得者子育て世帯生活支援特別給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 低所得の子育て世帯 806人×50千円 事務費 1,517千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費として支出] ④住民税非課税及び住民税均等割のみの子育て世帯(489世帯(806人))	R6.2.1	R6.12.27	子育て世代包括支援センター	35,638,771	0	35,638,771	0	①物価高騰が続く中で低所得世帯へ給付金を支給し生活の維持を図った。 ②対象世帯に対して早期(令和6年3月22日)に支給を開始した。 支給世帯数371世帯
4	単	新たに住民税非課税等となる世帯重点支援金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯 950世帯×100千円 事務費 1,895千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費として支出] ④R6年度分に新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯(950世帯)	R6.2.1	R7.3.31	社会福祉課	71,081,477	0	71,081,477	0	①物価高騰が続く中で定食世帯へ給付金を支給し生活の維持を図った。 ②対象世帯に対して早期(令和6年7月23日)に支給を開始した。 支給世帯数 682世帯
5	単	物価高騰重点支援定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高騰に対応するため、定額減税のうち減税しきれない住民への給付を行い、生活を維持する ②給付金及び事務費 ③給付金額 定額減税可能額が減税前額を上回る額(給付金額257,570千円) 事務費 20,770千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④定額減税可能額が減税前額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税・住民税の納税義務者及び配偶者を含めた扶養家族分	R6.2.1	R7.3.31	税務課	52,049,838	0	52,049,838	0	①物価高騰が続く中で定額減税による支援を十分に受けられないと見込まれる納税義務者へ給付金を支給し生活の維持を図った。 ②対象者に対して早期(令和6年9月20日)に支給を開始した。 支給者数 6,102人 (扶養親族を含めた数11,191人) R5交付金給付費: 41,190千円 R6交付金給付費: 217,340千円
10	単	物価高騰対応福祉灯油購入費助成事業	①燃油・電気等の価格高騰の影響から低所得世帯の冬期間の経済的負担の軽減を図る ②低所得世帯への灯油購入費助成金及び事務費 ③給付金額 3,800世帯×7千円(うち県補助13,300千円) 事務費 854千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料)として支出] ④市民税非課税世帯でかつ高齢者のみの世帯・障害者の属する世帯・生活保護受給世帯・ひとり親世帯又は養育者世帯 3,800世帯	R6.12.22	R6.2.26	社会福祉課	23,350,948	0	12,017,948	1,333,000	①燃油・電気等の価格高騰の影響から低所得世帯の冬期間の経済的負担の軽減を図るため、灯油購入経費を助成した。 ②給付件数 3,238件
11	単	くじ子育て世帯臨時特別支援金支給事業	①燃油・電気等の価格高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図る ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 18歳以下の子4,015人×5千円=20,075千円 事務費 735千円 事務費の内容 [役務費(郵送料) 人件費として支出] ④国の物価高騰対策給付金の受給対象外となる子育て世帯を支援するため、18歳以下の児童・生徒等を扶養する世帯	R6.12.22	R6.5.31	子育て世代包括支援センター	18,898,461	0	18,898,461	0	①燃油・電気等の価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対し給付金を給付した。 ②給付金額 18,195千円 支給世帯数2,022世帯

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	補助・単独	事業名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 （円）	補助対象事業費			事業の成果 ①内容 ②成果
								国庫補助額 （円）	臨時交付金 充当額 （円）	その他（一般財源 や補助対象外経費 等） （円）	
12	単	物価高騰指定管理施設支援金	①燃油・物価高騰の影響を受けている指定管理施設のうち、協定等により物価高騰分を負担することとなっている事業者を支援し、利用者への負担転嫁防止を図る ②指定管理施設への支援金 ③給付金 令和5年度と指定管理協定締結時の光熱水費の差額分を支援 職業訓練センター 277千円 勤労青少年ホーム 329千円 福祉の村(2施設) 2,982千円 養寿荘 933千円 特別養護老人ホーム(2施設) 11,165千円 高齢者生活福祉センター 937千円 地区デイサービスセンター(5施設) 2,122千円 観光交流センター 3,344千円 地下水族科学館 7,345千円 小袖海女センター 385千円 地区防災センター(5施設) 198千円 体育施設(10施設) 9,565千円 大川目市民センター 856千円 白樺平公共牧場 684千円 集落センター(3施設) 169千円 戸呂町産直施設 210千円 ふるさと物産センター 1,177千円 平庭観光施設(5施設) 6,720千円 ④市の指定管理施設 43施設	R6. 12. 22	R6. 3. 15	財政課	36,934,000	0	36,934,000	0	①市内指定管理施設のうち、協定等により物価高騰分を負担することとなっている事業者に対して支援金を給付した ②給付件数 32施設
13	単	保育施設等物価高騰対策支援給付金	①物価高騰により影響を受けている保育所等の運営を支援するため給付金を給付 ②保育所等への支援金 ③給付金 保育所等33施設×100千円 ④公立認可保育所を除く、私立認可保育所(13施設)、幼保連携型認定こども園(5施設)、放課後児童健全育成事業(12施設)、地域子育て支援拠点事業(1施設)、病児保育事業(1施設)、一時預かり事業(1施設)	R6. 12. 22	R6. 3. 12	子育て世代包括支援センター	3,300,000	0	3,300,000	0	①物価高騰により影響を受けている保育所等の運営を支援するため給付金を給付した。 ②給付件数 33施設
14	単	物価高騰対応市場機能回復支援給付金	①電気・ガス・食料品等の価格高騰により経済環境が悪化している卸売市場の機能回復を支援するための給付金を支給する ②対象事業者への給付金 ③給付金 1施設×8,500千円 ④令和4年4月1日から令和5年3月31日までの売上高が2億円以上の卸売市場の開設者であって、電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響により、令和4年4月1日から9月30日までと、令和5年4月1日から9月30日までを比較して売上高が5%以上減少している者	R6. 2. 22	R6. 3. 26	商工観光課	8,500,000	0	8,500,000	0	①電気・ガス・食料品等の価格高騰により経済環境が悪化している卸売市場の機能回復を支援するための給付金を支給した。 ②給付件数 1件
15	単	市立小中学校物価高騰対策事業	①電気料高騰の影響を受けている市立小中学校の負担軽減を図る ②小中学校の電気料高騰額 ③電気料高騰額（R5年間電気料予算55,381千円－R4電気料予算41,304千円）＝14,077千円 ④小学校13校 中学校8校	R5. 9. 29	R6. 3. 31	教育総務課	11,732,320	0	11,732,320	0	①電気料高騰の影響を受けている市立小中学校の負担軽減を図った。 ②負担軽減額 11,732千円
16	単	文化会館物価高騰対策事業	①電気料高騰の影響を受けている市立文化会館の負担軽減を図る ②文化会館の電気料高騰額 ③電気料高騰額（R5年間電気料予算34,590千円－R4電気料予算28,784千円）＝5,806千円 ④市立文化会館	R5. 9. 29	R6. 3. 31	文化課	6,050,565	0	5,806,000	0	①電気料高騰の影響を受けている文化会館の負担軽減を図った。 ②負担軽減額 5,806千円
計							649,661,353	0	638,083,788	1,333,000	